

特定個人情報等の取扱いに関する特記仕様書

(特定個人情報等の保護に関する法例等の遵守)

第1条 受託者は、「個人情報の保護に関する法律」(平成15年法律第57号)、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(平成25年法律第27号)、個人情報保護委員会が定める「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン」(以下「ガイドライン」という。)、その他関連法令に定めるもののほか、本特定個人情報等の取扱いに関する特記仕様書(以下、「特記仕様書」という。)を遵守しなければならない。

(責任体制の整備)

第2条 受託者は、特定個人情報、個人番号及び個人情報(以下、「特定個人情報等」という。)を安全に管理するため、内部における責任体制を構築し、その体制を維持しなければならない。

(作業責任者等の届出等)

第3条 受託者は、特定個人情報等の取扱いに係る作業責任者及び作業従事者を定め、書面により委託者に報告しなければならない。

- 2 受託者は、特定個人情報等の取扱いに係る作業責任者及び作業従事者を変更する場合の手續を、委託者と協議して定めなければならない。
- 3 受託者は、作業責任者を変更する場合は、事前に書面により委託者に申請し、その承認を得なければならない。
- 4 受託者は、作業従事者を変更する場合は、事前に書面により委託者に報告しなければならない。
- 5 作業責任者は、本特記仕様書に定める事項を適切に実施するよう作業従事者を監督しなければならない。
- 6 作業従事者は、作業責任者の指示に従い、本特記仕様書に定める事項を遵守しなければならない。

(作業場所の特定)

第4条 受託者は、委託者の認める範囲において特定個人情報等を取り扱う場所(以下「作業場所」という。)を定め、業務の着手前に書面により委託者に報告しなければならない。

- 2 受託者は、作業場所を変更する場合は、事前に書面により委託者に申請し、その承認を得なければならない。
- 3 受託者は、委託者の事務所内に作業場所を設置する場合は、作業責任者及び作業従事者

に対して、受託者が発行する身分証明書を常時携帯させ、事業者名が分かるようにしなければならない。

(教育の実施)

第5条 受託者は、特定個人情報等の保護、情報セキュリティに対する意識の向上、本特記仕様書における作業従事者が遵守すべき事項その他本委託業務の適切な履行に必要な事項について、作業従事者全員に対して教育及び研修を実施しなければならない。

2 受託者は、前項の教育及び研修を実施するに当たり、実施計画を策定し、実施体制を確立しなければならない。

(作業責任者及び作業従事者の監督)

第6条 受託者は、特定個人情報等の取扱いに係る作業責任者及び作業従事者に対し、本委託業務が適切に履行されるよう、必要な監督を行わなければならない。

(守秘義務)

第7条 受託者は、本委託業務の履行により直接又は間接に知り得た特定個人情報等を第三者に漏らしてはならない。契約期間満了後又は契約解除後も同様とする。

2 受託者は、本委託業務に関わる作業責任者及び作業従事者から、秘密保持に関する誓約書を提出させなければならない。

(再委託)

第8条 受託者は、本委託業務を第三者（受託者の子会社（会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 2 条第 1 項第 3 号に規定する子会社をいう。）である場合も含む。）へ委託（以下「再委託」という。）してはならない。ただし、本委託業務の一部をやむを得ず再委託する必要がある場合は、再委託先の名称、再委託する理由、再委託して処理する内容、再委託先において取り扱う情報、再委託先における安全性及び信頼性を確保する対策並びに再委託先に対する管理及び監督の方法等を明確にした上で、業務の着手前に、書面により再委託する旨を委託者に申請し、その承諾を得なければならない。

2 前項の場合、受託者は、再委託する業務の範囲内で再委託先に本契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、委託者に対して、再委託先の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。

3 受託者は、再委託先との契約において、再委託先が委託契約条項、仕様書及び本特記仕様書を遵守するために必要な事項を規定するとともに、再委託先に対する管理及び監督の方法及び方法について具体的に規定しなければならない。

4 受託者は、再委託先に対して本委託業務を委託した場合は、その履行状況を管理及び監督するとともに、委託者の求めに応じて、管理及び監督の状況を委託者に対して適宜報告

しなければならない。

- 5 受託者は、再委託先に対して、第1項に規定する委託者の書面による事前の承認なく再々委託先に業務を委託することを禁止し、その旨を受託者と再委託先との間で締結する契約書等において明らかにしておかなければならない。
- 6 再々委託先が更に委託を行う場合、再々委託先は、再委託先に対してその旨を書面により通知しなければならない。
- 7 第1項から第5項までの規定は再々委託以降を行う場合について、及び前項の規定は再々々委託以降を行う場合について、それぞれ準用する。
- 8 前項の規定により再々委託等をする場合、受託者が当該再々委託等を確認したこと等の証として、第1項に規定する書面に受託者の記名押印を必要とする。

(派遣労働者利用時の措置)

- 第9条 受託者は、本委託業務を派遣労働者に行わせる場合は、派遣労働者に対して、本契約に基づく一切の義務を遵守させなければならない。
- 2 受託者は、委託者に対し、派遣労働者の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。
 - 3 受託者は、本委託業務を派遣労働者に行わせる場合には、労働者派遣契約書に秘密保持義務等特定個人情報等の取扱いに関する事項を明記しなければならない。

(特定個人情報等の管理)

- 第10条 受託者は、本委託業務において利用する特定個人情報等を保持している間は、ガイドラインに定める各種の安全管理措置を遵守するとともに、次の各号の定めるところにより、特定個人情報等の管理を行わなければならない。
- (1) 個人番号を取り扱う事務、特定個人情報等の範囲及び同事務に従事する作業従事者を明確化し、取扱規程等を策定すること。
 - (2) 組織体制の整備、取扱規程等に基づく運用、取扱状況を確認する手段の整備、情報漏えい等事案に対応する体制の整備、取扱状況の把握及び安全管理措置の見直しを行うこと。
 - (3) 作業従事者の監督・教育を行うこと。
 - (4) 特定個人情報等を取り扱う区域の管理、機器及び電子媒体等の盗難等の防止、電子媒体等の取扱いにおける漏えい等の防止、個人番号の削除・機器及び電子媒体等の廃棄を行うこと。
 - (5) アクセス制御、アクセス者の識別と認証、外部からの不正アクセス等の防止、情報漏えい等の防止を行うこと。

(提供された特定個人情報等の目的外利用及び第三者への提供の禁止)

第11条 受託者は、本委託業務において利用する特定個人情報等について、本委託業務以外の目的で利用してはならない。また、委託者に無断で第三者へ提供してはならない。

(受渡し)

第12条 受託者は、委託者受託者間の特定個人情報等の受渡しに関しては、委託者が指定した手段、日時及び場所で行った上で、委託者に特定個人情報等の預り証を提出しなければならない。

(特定個人情報等の返還又は廃棄)

第13条 受託者は、本委託業務の終了時に、本委託業務において利用する特定個人情報等について、委託者の指定した方法により、返還又は廃棄を実施しなければならない。

2 受託者は、本委託業務において利用する特定個人情報等を消去又は廃棄する場合は、事前に消去又は廃棄すべき特定個人情報等の内容、媒体名、数量、消去又は廃棄の方法及び処理予定日を、書面により委託者に対して予定日の少なくとも1週間前までに申請し、その承諾を得なければならない。

3 受託者は、特定個人情報等の消去又は廃棄に際し委託者が立会いを求めた場合は、これに応じなければならない。

4 受託者は、本委託業務において利用する特定個人情報等を廃棄する場合は、当該情報が記録された記録媒体の物理的な破壊その他当該特定個人情報等を判読不可能とするのに必要な措置を講じなければならない。

5 受託者は、特定個人情報等の消去又は廃棄を行った後、消去又は廃棄した特定個人情報等の内容、媒体名、数量、消去又は廃棄の方法、処理日及び担当者名を書面により委託者に対して報告しなければならない。

(定期報告及び緊急時報告)

第14条 受託者は、委託者から、特定個人情報等の取扱いの状況について報告を求められた場合は、直ちに報告しなければならない。

2 受託者は、特定個人情報等の取扱いの状況に関する定期報告及び緊急時報告の手順を定めなければならない。

(監査及び検査)

第15条 委託者は、本委託業務に係る特定個人情報等の取扱いについて、本契約の規定に基づき必要な措置が講じられているかどうか検証及び確認するため、受託者及び再委託先(第8条の規定に基づき再々委託以降を行う場合の当該再々委託先等についても同じ。)に対して、監査又は検査を行うものとする。

- 2 委託者は、前項の目的を達するため、受託者に対して必要な情報を求め、又は本委託業務の処理に関して必要な指示をすることができる。

(事故時の対応)

- 第16条 受託者は、本委託業務に関し特定個人情報等の漏えい等の事故が発生した場合は、その事故の発生に係る帰責の有無に関わらず、直ちに委託者に対して、当該事故に関わる特定個人情報等の内容、件数、事故の発生場所、発生状況を書面により報告し、委託者の指示に従わなければならない。
- 2 受託者は、特定個人情報等の漏えい等の事故が発生した場合に備え、委託者その他の関係者との連絡、証拠保全、被害拡大の防止、復旧、再発防止の措置を迅速かつ適切に実施するために、緊急時対応計画を定めなければならない。
 - 3 委託者は、本委託業務に関し特定個人情報等の漏えい等の事故が発生した場合は、必要に応じて当該事故に関する情報を公表することができる。

(契約解除)

- 第17条 委託者は、受託者が本特記仕様書に定める義務に違反した場合は、この委託業務の全部又は一部を解除することができる。
- 2 受託者は、前項の規定による契約の解除により損害を受けた場合においても、委託者に対して、その損害の賠償を請求することはできないものとする。
 - 3 第1項の規定により契約を解除したときは、契約保証金は委託者に帰属する。契約保証金の納付がない場合は、受託者は、委託契約金の10分の1に相当する額を損害賠償金として委託者に支払わなければならない。

(損害賠償)

- 第18条 受託者の故意又は過失を問わず、受託者が本特記仕様書に定める義務に違反し、又は怠ったことにより、特定個人情報等の漏えい等の事故が発生し、委託者に対する損害が発生させた場合は、受託者は、委託者に対して、その損害を賠償しなければならない。
- 2 前項の損害賠償金は、契約金、契約保証金その他受託者に支払うべき債務と相殺することができる。
 - 3 第1項の損害賠償の額は、前条第1項により契約を解除する場合には、同条第3項により委託者に帰属する契約保証金、または受託者が委託者に支払う損害賠償金の額を超過した額とする。